⑤賃金・労働・技術向上のとりくみ

野丁場従事者で組織するパルの会は、大手企業交渉などで、現場改善、賃金引き上げ、建退共の普及などで大きな成果を見せていますが、墨田支部でのパルの会普及はまだ十分とは言えません。野丁場での労働条件改善の運動を広げていくパルの会への結集を呼びかけていきます。

じん肺・アスベスト疾患の取り組みでは、被害者救済の取り組みを前進させると共に、じん肺健診の強化と労災認定の取り組みを進めていきます。また、アスベスト訴訟については今年度が山場となります。原告団の支援を強化し、完全勝利に向けて取り組んでいきます。

労働災害の取り組みについては、安全衛生大会の開催や現場訪問行動など、安全強化を進めていきます。また、一人親方、事業主特別加入を含め、労働保険加入を促進していきます。

技術向上と資格取得は、組合員の仕事と賃金に大きな影響を与えています。組合員からの要望を聞きながら、技術・技能講習会を定期的に開催していきます。また、協同組合と連携を図りながら、事業所向けの講習会も進めていきます。

（四）協同組合すみだ建築センターのとりくみ

協同組合で行っている共同計算事業、共同受注事業、労働保険事務組合業務の三つの柱と共に、東京土建の方針と運動を実践的に行っていく事業として、制度改善や組合員、組合内事業所、未加入事業所からの要求に応えられる運営を行っていきます。墨田支部が目指している住み続けられるまちづくりの運動の前進から、地域住民の住宅要求に応えられる技術の向上を図り、良質な住宅供給を提供する担い手として、信頼される運営を行っていきます。

東京土建の運動から行政と信頼関係を築いて契約を結んだ「家具転倒防止器具取付事業」「耐震無料相談員派遣事業」、また「墨田区耐震補強推進協議会」「防災協定の締結」「NPO法人すみださわやかネット」の活動を、協同組合として側面的に支援し、東京土建の地域運動の前進と組合員の仕事や生活支援を図っていきます。

住宅瑕疵担保責任保険制度学習会

（五）組織建設のとりくみ

①支部・分会組織確立

組合の諸活動や行事などを組合員に伝達していくためには、支部・分会の機能を確立していかなければなりません。〇九年度より組織再編検討委員会を設置し、分会活動と役員体制の活性化、分会格差と組合員への不均等待遇の是正、支部直属組合員への運動参加など、改善の方向性について議論してきました。すでに再編に向けて、分会役員レベルでの話し合いが行われている地域もあります。分会組織再編は組合員の居住地組織の確立を柱に、分会の組織人数や群機能の確立、支部・分会役員の選出などの具体化を図り、東京土建が目指している「地域に根ざした取り組み」を進めていけるように検討していきます。しかし、この間の拡大運動でも分かるように、組合員のつながりで加入している地域外組合員や、事業所からの紹介で加入している組合員も多くいます。機械的に再編するのではなく、組合員の運動への参加や組合運動を進めていくにあたり、居住地組織をベースにできる所から群再編・分会再編を行っていきます。

夏休みＢＢＱ大会には子供たちも大勢参加

また、支部役員の選出も厳しい状況です。特に常任執行委員は、全分会から選出を基本に提起されていますが、未選出の分会もあります。分会再編と同時に、支部役員選出についても検討していきます。

青年部の改革、後継者対策部の運動の確立を進めていきます。この間、分会の中には新しい役員が生まれ、一定の成果も見られています。後継者・青年組合員が組合活動に参加しやすい環境を整えて行くと共に、若い考えの自主的な取り組みを側面から支援していく体制を、支部・分会の中で整えていきます。また、若年組合員の中には、東京土建の運動の歴史や組合活動について知らない組合員が多く見られます。様々な活動をしていく上で歴史を知っておくことは重要です。青年部、後継者対策部を中心に学習会などを開催していきます。

後期高齢者医療制度が始まり、組合を脱退した組合員も多くいます。シニア友の会は、土建国保から移行していく組合員に対し、新たな活動の場を作ると共に、組合活動を後世に引き継いでいく役割を基本に、取り組みを進めていきます。

昨今、分会役員の中にも女性の役員選出が多く見られるように、主婦の会の活動は大きく前進してきました。組合運動や支部行事などへ積極的に参加していくと共に、全分会での組織確立を目指していきます。

②組織拡大

東京土建の運動を前進させると共に、私たちの要求実現を目指していくためには、建設業界において多数派形成をしていくことが重要です。しかし、昨今の建設業界に於いては建設従事者が減少しているのが実態です。建設不況と言われている現在、建設従事者から東京土建に対する期待も大きくなっています。そんな建設従事者の組合結集を図り、私たちの要求実現と建設現場改善、安心して暮らせる社会保障制度の拡充に向けて運動を前進させていきます。また、安定した支部運営を進めていくためにも組織強化は重要です。二年連続の組織減少をくい止め、組織増勢を最大の目標に今年の拡大運動を進めます。

支部の拡大目標は、本部方針に合わせて設定していきます。年間拡大目標を一月一日現勢の十三％とし、年間一％の実増を目指し、全分会で取り組みます。年間一％の増勢を達成するために、春と秋に集中した拡大月間を設け、春の拡大行動終了までに目標の六％を、秋の拡大行動終了までに年間目標の十三％を目指し取り組みます。

昨年の拡大運動の反省から、数合わせとなる拡大や新加入者の短期間加入を避け、加入者には継続的に東京土建の制度を活用してもらい、東京土建の魅力を伝える拡大運動を広げていきます。昨年の朝日新聞の報道では、他の建設国保組合の無資格者加入の報道もされています。国保組合への攻撃から土建国保を守るためにも、未加入の建設従事者を組合結集することが重要です。その上で、拡大目標をしっかりと見据え、多くの対象者を上げる事が必要です。分会からは「対象者が見えない」との声も上がっていますが、対象者は組合員が一番多く持っています。組合員の拡大運動に対する意識を高めるためにも、日頃から組合員との交流を持つことが必要です。そのためには群会議の開催を強化し、組合員と分会役員の交流を持ち、組合員が主体となる拡大運動を進めていくことが重要です。

日頃組合活動に参加していない組合員の中にも東京土建に期待と信頼を寄せている組合員も大勢います。墨田支部の運動の到達に確信を持ち、組合員一人一人が拡大運動に参加する取り組みにしていきましょう。

（六）その他専門部のとりくみ

厚生文化活動では、組合員の助け合い制度として、ファミリーカードの推進や、自動車共済、火災共済などの共済制度の普及を図っていきます。

税金対策では、私たちの暮らしを脅かす大増税に対し、大衆増税阻止の運動の強化と、税金学習会の開催などを、墨田重税反対実行委員会と連携しながら行っていきます。

教育宣伝活動では、組合員への情報発信と組合員相互の情報交換として、機関紙・分会新聞の充実を図ると共に、支部ホームページを活用した宣伝活動の充実を図っていきます。

平和運動では、墨田原水協の取り組み、東京大空襲訴訟の取り組み、憲法九条を守る取り組みなど、地域の団体と連携しながら大衆的に進めていきます。

重税反対のデモ行進

（七）支部財政の考え方

先の見えない建設不況が続き、仕事の減少により組合費・保険料が負担となり、組合を去っていく仲間が増えています。財政部では組合員の負担を少しでも軽減できるように、組合費の引き下げを検討し、予算を組みました。組合費収入は滞納・脱退を考慮して三二四〇名で組みましたが、二年連続での組織減となり、厳しい予算組となっています。支出については昨年度の実行額に合わせて組んでいます。今年度の繰越金が出た場合については、会館修繕引当金と、地域運動の前進を図るため調査研究引当金にそれぞれ振り替えていきます。

（7面へ続く）